

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月16日

上場会社名 **セコム株式会社**
 コード番号 9735
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 桑原 勝久
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月16日

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)3348-7511

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	217,743 (-)	31,673 (-)	32,926 (-)
11年9月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
12年3月期	410,492	61,515	68,997

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年9月中間期	16,824 (-)	72.18	72.13
11年9月中間期	- (-)	-	-
12年3月期	42,817	183.86	183.58

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 701百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 1,130百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 119百万円
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。(12年9月中間期は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、11年9月中間期及び対前年中間期増減率については、記載していません。)

12年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	773,407	372,063	48.1	1,596.32
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	764,491	372,773	48.8	1,599.40

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	70,376	52,389	16,752	132,555
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	68,862	82,980	14,693	131,329

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98社 持分法適用非連結子会社数 該当無し 持分法適用関連会社数 41社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 2社 (除外) 0社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	461,679	69,717	36,348

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 155円96銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社98社及び関連会社41社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカル事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とする情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

セキュリティ事業…… 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他20社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他5社が、インドネシア、オーストラリア及びタイで3社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及び中興保全股份有限公司他3社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他10社は国内のグループ各社のセキュリティ事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社が使用する安全機器の製造や開発を行っております。

セコム機器販売(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカル事業…… 当社が遠隔画像診断支援サービスを、国内子会社のセコム在宅医療システム(株)が在宅医療サービス事業を、セコム漢方システム(株)が漢方薬の調剤・販売、健康食品の販売をそれぞれ行っております。

保険事業…… 国内子会社では、セコム損害保険(株)(旧セコム東洋損害保険(株))が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

海外子会社では、エス・アイ・エス・インシュアランスPTE LTD. が再保険業を行っております。

情報・通信・その他の事業…… 国内子会社では、セコムトラストネット(株)(旧 セコムネット(株))が、ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

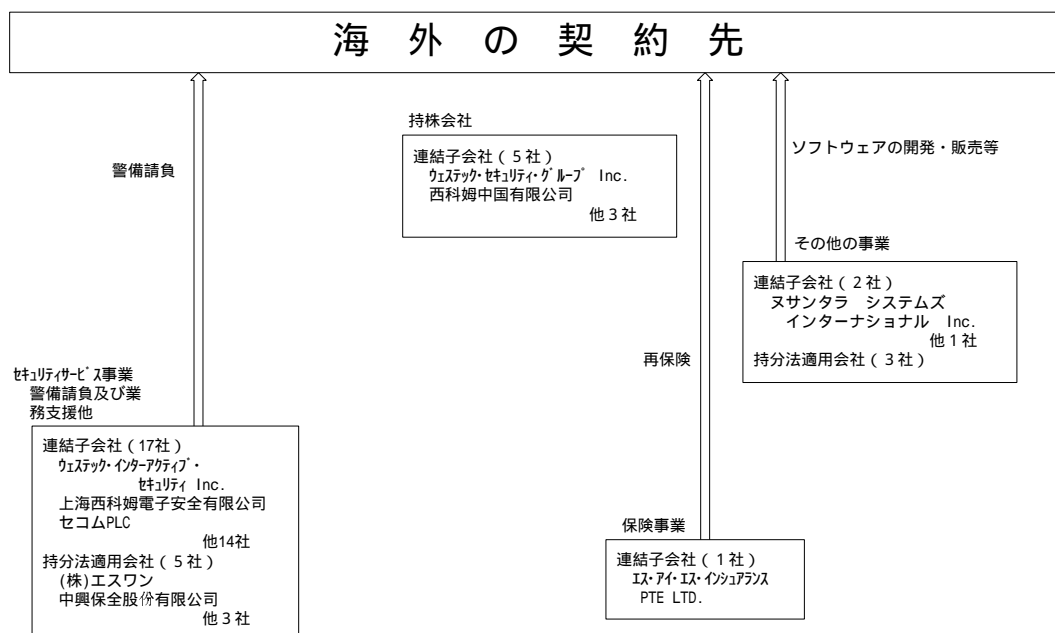
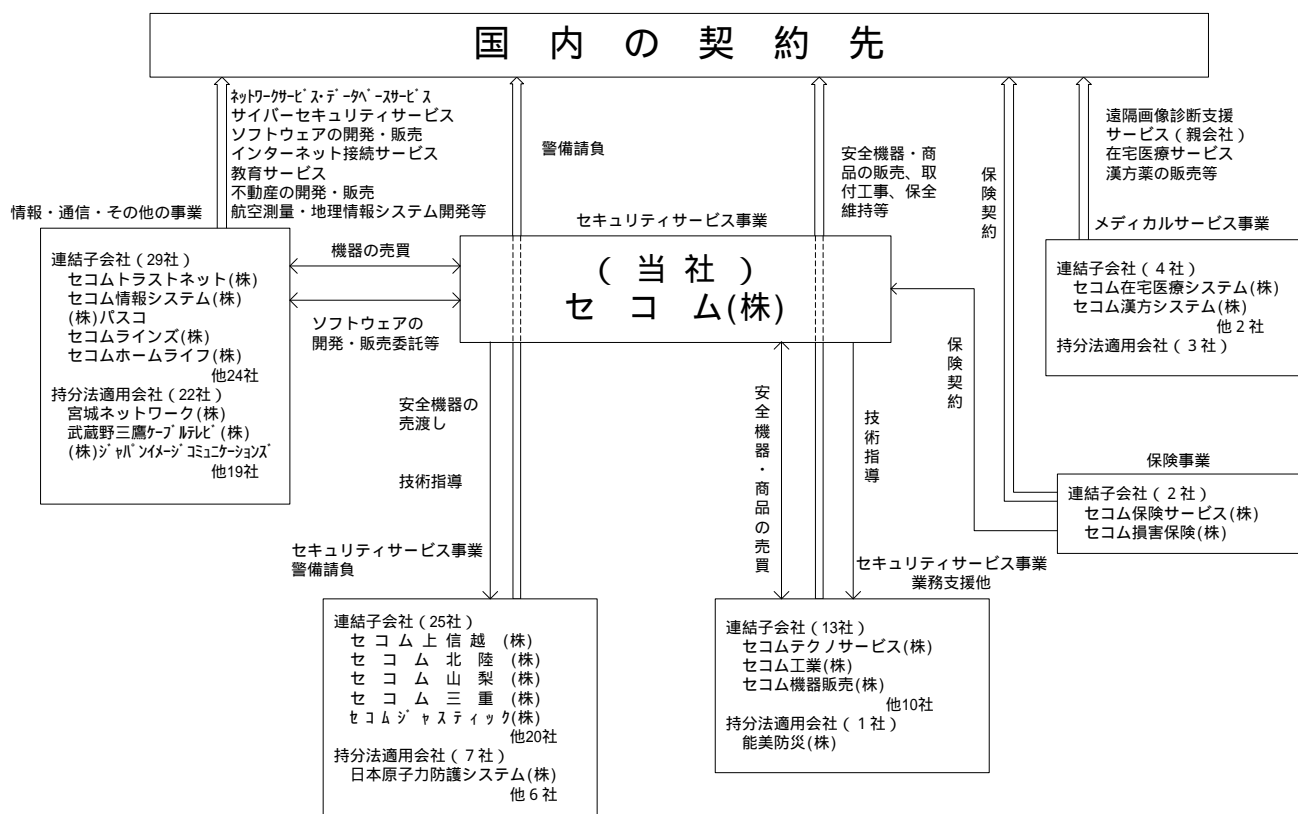
セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しており、当社へ一部販売を委託しております。

セコムホームライフ(株)(平成12年6月1日付けで、(株)エクレールとセコム朝日(株)の2社が合併)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

国内関連会社では、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心に、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)が武蔵野市、三鷹市を中心にCATV事業及び通信事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、ヌサンタラ システムズ インターナショナル Inc. が、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社並びに持分法適用会社と公開市場は以下の通りであります。

連結子会社	
(株)パスコ	東京証券取引所市場第一部
セコムテクノサービス(株)	東京証券取引所市場第二部
持分法適用会社	
能美防災(株)	東京証券取引所市場第一部

経営方針

1. 経営の基本方針

当社はセキュリティシステムの普及を通じて構築してきた独自の情報通信ネットワークを活用して社会にとって安心で便利で快適なサービスを総合的に提供する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、会社収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規ユーザーの増加に対応する為の警報機器及び警報設備への投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、事業拡大に努めてまいります。

なお、当社は当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、平成12年8月1日をもって、単位株式数を1,000株から500株に変更致しました。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化および多様化により「安全」に対する社会的関心は、ますます多様化・高度化してきております。また「健康」、「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」および「地理情報システム」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

与えられた使命を果たすため、来るべき21世紀に向けて、研究開発の促進、高品質なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供につとめ、既存事業のより一層の推進・拡充及び新規事業分野への参入・展開にも、積極的に取り組む所存でございます。さらに、プロセスおよび組織の改革を推進し効率的で質の高い経営システムやインフラを構築し、既存事業の効率化や融合化、革新的な事業展開を積極的に進めていきます。また、環境の変化に迅速に対応すべく、スピードを重視した経営を心掛けてまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業のリストラクチャリングや人件費の抑制、また高水準で推移する失業率などにより個人消費が依然として伸び悩んでいるものの、企業収益では政府の一連の経済対策などにより徐々に改善の兆しが出て、緩やかながら回復の動きを見せました。

このような状況のなかで、当企業集団は、当中間期も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、既存事業のサービス向上、営業力の強化、業務の効率化に努めるとともに、研究開発の促進、新商品・新サービスの提供など積極的な事業展開を推進してまいりました。

セキュリティ分野では、店舗外CD/A T Mの運営合理化とコスト削減のニーズに応えた簡易型CD/A T Mブース「ハンクス - J」、自動契約機の設置やテナント型小規模店舗など店舗形態の多様化に対応した小規模店舗の金融機関向けのシステム「ハンクス J」J I S規格の変更に適合しコスト削減も図った防犯性能と耐火性能を兼ね備えたセコムオリジナル金庫「(新)ピタゴラスシリーズ」、性能向上とコストダウンを実現し侵入者を照射・威嚇する「新センサーライト」などを発売しました。また、「セコム・ホームセキュリティ・プラス」のスーパーターミナル・サービスに「電子メールサービス」や「カレンダー機能」を追加するとともに、情報コンテンツを充実しそれに検索機能を付加し、ユーザーの利便性を向上させました。

情報系分野では、サイバーセキュリティ事業をセコムグループの中核事業のひとつとして位置付け、さらなるサービスの拡充をめざし、同事業に関わる経営資源をセコムトラストネット株式会社(旧、セコムネット株式会社)に結集しました。同社では、有人監視サービスの「セコム不正侵入検知サービス」や「セコムウイルス監視サービス」、インターネットのホームページを運営する企業や団体の存在・信頼性を保証する電子証明書発行サービス「セコムパスポート for Web」に加え、会社や会員組織単位にブラウザおよび電子メール用の電子証明書を発行する「セコムパスポート for Member」や厳格な管理の必要な電子認証局を顧客にかわって運用する「認証局運用受託サービス」の提供を開始しました。

医療分野では、終身利用型高齢者向け施設「ロイヤルライフ多摩」を運営する菱明ロイヤルライフ株式会社の株式を30%取得し、同施設の経営に参画することになりました。また、セコム在宅医療システム株式会社が医療保険適用の訪問看護ステーションを5ヵ所新設しました。

保険分野では、前期に引き続き、直販型自動車保険「セコム安心マイカー保険」、セキュリティサービス契約と連動した「火災保険(セキュリティ割引)」、高い予定利率を実現した積立普通傷害保険「あんしんリッチ」や満期戻総合保険「ニューダブル保険サポート」の拡販に努めました。

その他の事業としては、株式会社パスコが企業内に蓄積された情報と地図コンテンツを融合し、意思決定や行動を強力にサポートする「経営ナビゲーションサービス」の提供を開始しました。また、セコムグループのマンション・デベロッパーである株式会社エクレールとセコム朝日株式会社が合併し、セコムホームライフ株式会社としてスタート致しました。

これらの結果、当中間期における売上高は217,743百万円、経常利益は32,926百万円、中間純利益は16,824百万円となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントラライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は153,672百万円、営業利益は39,927百万円となりました。

メディカルサービス事業は在宅医療サービスを中心とし、売上高は1,238百万円と著しい伸びを見せましたが、営業損益の段階では509百万円の損失となりました。

保険事業については、前年下期より発売を開始した各種新商品の販売が好調に推移し、売上高は20,492百万円となりましたが、営業損益の段階では804百万円の損失となりました。

情報・通信・その他の事業の売上高は42,340百万円、営業利益は264百万円となりました。

なお、当中間期は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで 70,376百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 52,389百万円の資金減少、財務活動からのキャッシュ・フローで 16,752百万円の資金減少、資金に係る換算差額で 9百万円の資金減少の結果、前連結会計年度末に比べ 1,225百万円増加し、当中間連結会計期間末には 132,555百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の税金等調整前当期純利益は 30,580百万円でありましたが、受取手形及び売掛債権の減少による資金の増加 16,538百万円等により、営業活動から得られた資金は 70,376百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は 52,389百万円であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出 21,110百万円及び貸付による支出 21,633百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は 16,752百万円で、主に短期借入金の減少による資金の減少 9,708百万円及び配当金の支払額 9,322百万円によるものであります。

なお、当中間期は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3. 当期の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き回復基調になるものと予想されますが、不透明な部分もあり、予断を許さない状況と思われれます。

当企業集団は、このような状況のなかで、営業活動の強化、サービスの質の向上、より高度なシステム開発、経営資源の効率化を図り、安全を核とした『社会システム産業』の構築・拡充に向けて積極的に事業を推進していく所存であります。

なお、当期の業績につきましては、セキュリティサービス事業が引き続き順調に推移する他、前連結会計年度において連結対象子会社となった、株式会社パスコ及び旧セコム朝日株式会社（平成12年6月1日付けで株式会社エクレールと合併）が期首より寄与すること等により、売上高 461,679百万円、経常利益 69,717百万円、当期純利益 36,348百万円の予想をたてております。

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流 動 資 産		(329,358)	42.6	(418,870)	54.8
現金及び預金		149,615		156,888	
コールローン		21,111		11,000	
受取手形及び売掛金		29,324		45,112	
未収契約料		11,475		11,713	
有価証券		30,616		98,479	
たな卸資産		48,424		52,400	
繰延税金資産		6,916		5,541	
その他		32,490		38,707	
貸倒引当金		614		973	
固 定 資 産		(443,603)	57.3	(325,541)	42.5
有形固定資産		(169,870)	22.0	(166,085)	21.7
建物及び構築物		32,644		33,180	
警報機器		55,361		51,912	
警報設備		16,656		16,608	
土地		45,304		45,318	
その他		19,903		19,065	
無形固定資産		(26,418)	3.3	(23,193)	3.0
投資その他の資産		(247,314)	32.0	(136,262)	17.8
投資有価証券		162,010		70,170	
長期貸付金		57,778		34,020	
繰延税金資産		10,247		12,736	
その他		23,842		24,972	
貸倒引当金		6,563		5,637	
繰延資産		(445)	0.1	(1,294)	0.2
為替換算調整勘定		-	-	18,784	2.5
資 産 合 計		773,407	100.0	764,491	100.0

中間連結貸借対照表(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債		(191,932)	24.8	(214,261)	28.0
支払手形及び買掛金		11,824		16,342	
短期借入金		69,852		77,896	
未払金		22,996		35,803	
未払法人税等		17,837		13,647	
未払消費税等		2,519		2,939	
未払費用		10,220		9,899	
前受契約料		27,004		26,087	
その他の		29,678		31,646	
固定負債		(182,099)	23.6	(150,014)	19.6
社債		10,000		10,000	
転換社債		567		578	
長期借入金		6,082		4,934	
預り保証金		17,508		17,086	
退職給与引当金		-		2,651	
退職給付引当金		5,858		-	
保険契約準備金		138,060		112,831	
繰延税金負債		2,167		-	
その他の		1,856		1,932	
負債合計		374,032	48.4	364,275	47.6
少数株主持分		27,311	3.5	27,442	3.6
(資本の部)					
資本金		66,102	8.5	66,096	8.6
資本準備金		82,278	10.6	82,272	10.8
連結剰余金		231,693	30.0	224,446	29.4
その他有価証券評価差額金		8,968	1.2	-	-
為替換算調整勘定		16,941	2.2	-	-
		372,099	48.1	372,816	48.8
自己株式		36	0.0	42	0.0
資本合計		372,063	48.1	372,773	48.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		773,407	100.0	764,491	100.0

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		%		%
売 上 高	217,743	100.0	410,492	100.0
売 上 原 価	131,869	60.6	245,317	59.8
売 上 総 利 益	85,874	39.4	165,174	40.2
販売費及び一般管理費	54,201	24.9	103,658	25.2
営 業 利 益	31,673	14.5	61,515	15.0
営 業 外 収 益	5,679	2.6	15,894	3.9
営 業 外 費 用	4,426	2.0	8,411	2.1
経 常 利 益	32,926	15.1	68,997	16.8
特 別 利 益	22,585	10.4	6,739	1.6
特 別 損 失	24,931	11.4	4,170	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	30,580	14.1	71,566	17.4
法人税、住民税及び事業税	16,537	7.6	27,395	6.7
法人税等調整額	2,935	1.3	1,757	0.4
少数株主利益	155	0.1	3,111	0.7
中間(当期)純利益	16,824	7.7	42,817	10.4
連結剰余金期首残高	224,446		190,141	
連結剰余金減少高				
配 当 金	9,322		8,146	
役 員 賞 与 金	254		261	
子会社合併に伴う減少高	-		104	
資本準備金への振替				
連結剰余金中間期末(期末)残高	231,693		224,446	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		30,580	71,566
減価償却費		17,054	35,150
連結調整勘定償却額		1,297	1,803
持分法による投資利益		701	1,130
貸倒引当金の増加(は減少)		148	914
退職給与引当金の減少		-	233
退職給付引当金の増加		3,206	-
受取利息及び受取配当金		3,386	5,557
支払利息		539	1,057
為替差損(は為替差益)		47	624
有形固定資産売却損益		1,480	1,586
投資有価証券売却益		188	1,029
投資有価証券評価損		443	1,649
関係会社株式売却益		534	4,424
受取手形及び売掛債権の減少(は増加)		16,538	18,320
たな卸資産の減少(は増加)		3,985	26,349
仕入債務の増加(は減少)		18,558	27,114
保険契約準備金の増加		25,228	14,268
その他		3,850	1,675
小計		80,937	95,185
利息及び配当金の受取額		3,104	5,590
利息の支払額		577	1,073
法人税等の支払額		13,088	30,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,376	68,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少(純額)(は増加)		198	1,618
有価証券の増加(純額)		607	26,225
有形固定資産の取得による支出		21,110	40,114
有形固定資産の売却による収入		879	1,551
投資有価証券の取得による支出		5,681	1,737
投資有価証券の売却による収入		511	2,331
子会社株式の取得による支出		-	679
子会社株式の売却による収入		1,029	4,597
短期貸付金の増加(純額)		7,825	1,148
貸付による支出		21,633	24,825
貸付金の回収による収入		4,591	14,552
その他資産の増加(純額)		1,857	3,259
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		485	9,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,389	82,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(純額)(は減少)		9,708	17,160
長期借入れによる収入		4,736	2,614
長期借入金の返済による支出		1,943	2,064
少数株主からの払込による収入		-	5,442
配当金の支払額		9,322	8,146
少数株主への配当金の支払額		520	389
自己株式の減少(純額)		6	76
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,752	14,693
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	629
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,225	54
現金及び現金同等物の期首残高		131,329	131,186
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の純増加		-	197
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		132,555	131,329

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 休眠中の会社1社を除く子会社98社は、すべて連結しております。

主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、
セコム損害保険(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他

(2) 非連結子会社は、パシフィックエンジニアリング(株)の1社であります。

連結の範囲から除いた理由は、現在休眠中であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社41社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、中興保全股份有限公司他

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社

(株)西湘コーポレーション……(株式取得)

(除外) 3社

セコム朝日(株)、セコム東洋損害調査(株)……(吸収合併)

ウェステック・ビジネス・セキュリティ Inc.……(株式売却)

持分法(新規) 2社

菱明ロイヤルライフ(株)……(株式取得)

名鉄セコム(株)……(設立出資)

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他のも米国6社、セコムインターオーストラリア Pty., Ltd. 他のも豪州2社、セコム P L C 他のも英国3社、西科姆中国有限公司他のも中国9社、ヌサンタラ システムズ インターナショナル Inc.、P. T. セコムインドプラタマ、タイセコムピタキイ Co., Ltd. 及び、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp. の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、静岡移動通信サービス(株)の中間決算日は3月31日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日と同一の期間に係る財務諸表を使用しております。

また、関西ラインズ(株)の中間決算日は8月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる、販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

有価証券

満期保有目的債券…償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

デリバティブ

時価のないもの…主として移動平均法による原価法によっております。時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっておりません。

無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異のうち、当社の年金制度分(21,549百万円)については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス株式会社(1,604百万円)については一括償却により、当中間連結会計期間において全額費用処理しております。また、株式会社パスコ(2,173百万円)及びその子会社については4年間、当社の退職一時金制度分及び他の会社は15年間での按分額を費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は1,330百万円多く、経常利益は1,329百万円、税金等調整前中間純利益は3,379百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価基準を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,874百万円多く、税金等調整前中間純利益は852百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有すると認められる有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において有価証券は66,985百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	218,395	214,856
2.手形割引高及び裏書譲渡高	2	1
3.担保に供している資産と関係債務		
たな卸資産(販売用不動産)	21,619	9,154
建物及び構築物	1,906	2,089
有形固定資産(その他)	24	27
土地	3,844	4,250
<u>投資有価証券</u>	<u>724</u>	<u>783</u>
合 計	28,119	16,306
同 上 の 債 務		
短期借入金	28,435	24,115
<u>長期借入金</u>	<u>4,037</u>	<u>3,316</u>
合 計	32,472	27,431
4.偶発債務		
関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	18,088	17,815
5.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理		
手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれておりま す。		

受取手形 188百万円

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.特別利益の内訳		
関係会社株式売却益	534	4,424
投資有価証券売却益	188	1,029
退職給付信託設定益	21,365	-
その他	496	1,285
2.特別損失の内訳		
投資有価証券売却損	49	-
投資有価証券評価損	443	1,649
関係会社整理損	-	119
厚生年金過去勤務債務償却額	-	1,812
過年度退職給付費用	23,416	-
販売用不動産評価損	-	195
その他の投資評価損	1,022	-
その他	-	393

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	149,615	156,888
コールローン勘定	21,111	11,000
有価証券勘定	30,616	98,479
現金補填業務用現金	39,178	37,492
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,495	16,291
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	13,113	81,254
現金及び現金同等物	132,555	131,329
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債の資本への転換	10	773

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) 借手側		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	5,086	5,086
有形固定資産(その他)	11,907	11,350
無形固定資産(ソフトウェア)	184	222
計	17,178	16,658
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	748	664
有形固定資産(その他)	6,198	5,804
無形固定資産(ソフトウェア)	136	152
計	7,083	6,620
中間期末残高相当額		
建物及び構築物	4,337	4,421
有形固定資産(その他)	5,709	5,545
無形固定資産(ソフトウェア)	47	70
計	10,094	10,038
未経過リース料中間期末残高相当額		
1年以内	2,558	2,478
1年超	8,100	8,086
合計	10,658	10,564
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1,617	2,877
減価償却費相当額	1,426	2,524
支払利息相当額	233	435

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 有形固定資産(その他)		
取得価額	12,818	13,424
減価償却累計額	7,538	7,322
中間期末残高	5,280	6,101
未経過リース料中間期末残高相当額		
1年以内	2,484	2,336
1年超	5,367	5,031
合 計	7,852	7,368
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料	1,484	2,667
減価償却費	1,002	2,315
受取利息相当額	276	516

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料		
1年以内	479	494
1年超	8,154	8,311
合 計	8,634	8,806

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,672	1,238	20,492	42,340	217,743		217,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,929	73	1,421	2,277	5,703	(5,703)	
計	155,602	1,312	21,913	44,618	223,447	(5,703)	217,743
営業費用	115,674	1,821	22,718	44,353	184,569	1,501	186,070
営業利益又は営業損失()	39,927	509	804	264	38,877	(7,204)	31,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	295,314	1,316	39,420	74,440	410,492		410,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,189	140	2,249	1,819	7,399	(7,399)	
計	298,504	1,456	41,669	76,260	417,891	(7,399)	410,492
営業費用	223,320	2,350	43,521	74,663	343,855	5,120	348,976
営業利益又は営業損失()	75,183	893	1,851	1,597	74,035	(12,520)	61,515

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム
常駐警備、ローカルシステム
現金護送、安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス
遠隔画像診断支援サービス 等

(3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業
保険会社代理店業務 等

(4) 情報・通信・その他のサービス事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、
サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・
販売、航空測量、地理情報システム、教育サービス、
不動産の開発・販売 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 7,262百万円、前連結会計年度 12,636百万円であり、その主なものは、親会社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)					
	日 本	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	213,857	373	3,513	217,743		217,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	0	0	59	(59)	
計	213,916	373	3,513	217,803	(59)	217,743
営業費用	174,430	618	3,819	178,868	7,202	186,070
営業利益又は営業損失()	39,486	244	306	38,935	(7,262)	31,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)					
	日 本	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	401,532	1,131	7,828	410,492		410,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	0	12	140	(140)	
計	401,660	1,131	7,840	410,632	(140)	410,492
営業費用	325,836	1,726	8,917	336,480	12,495	348,976
営業利益又は営業損失()	75,824	594	1,077	74,152	(12,636)	61,515

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 7,262百万円、前連結会計年度 12,636百万円であり、その主なものは、親会社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計	北 米	その他の地域	計
海外売上高	373	4,022	4,395	1,131	8,704	9,835
連結売上高			217,743			410,492
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.2%	1.8%	2.0%	0.3%	2.1%	2.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
セキュリティサービス事業	153,672	295,314
メディカルサービス事業	1,238	1,316
保険事業	20,492	39,420
情報・通信・その他の事業	42,340	74,440
合計	217,743	410,492

有価証券

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	30,366	45,604	15,237
(2)債券			
国債・地方債	20,590	20,761	171
社債	19,370	19,566	195
その他	5,021	5,631	609
(3)その他	31,509	31,110	399
計	106,859	122,675	15,815

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

主な内容	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	20,000
(2)その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド等	17,502
非上場株式(店頭株式を除く)	4,536
割引金融債・利付金融債	522

(参 考)

(単 位 : 百 万 円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	10,045	17,585	7,540
債 券	32,549	32,993	444
そ の 他	21,201	22,184	982
小 計	63,795	72,763	8,967
(2)固定資産に属するもの			
株 式	38,504	93,177	54,672
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	38,504	93,177	54,672
合 計	102,300	165,940	63,640

(注) 1 . 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

マネー・マネージメント・ファンド 17,224百万円
非上場の債券 7,228百万円
割引金融債 522百万円
その他 9,710百万円

[固定資産に属するもの]

非上場会社株式(店頭売買株式を除く) 11,231百万円
非上場の債券 20,419百万円
割引金融債 14百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	10,000	119	119
	受取変動・支払固定	1,157	0	0
合 計		11,157	119	119

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(参 考)

(1) 通 貨 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 外 取 引	為替予約取引				
	売 建	-	-	-	-
	買 建	43	-	42	0
合 計		43	-	42	0

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2) 金 利 関 連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 外 取 引	スワップ取引				
	受取変動・支払変動	10,000	10,000	213	213
	受取変動・支払固定	1,182	1,182	5	5
	受取固定・支払変動	10,000	10,000	188	188
合 計		21,182	21,182	19	19

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。